

8 向 監 第 4 4 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

向日市長 安 田 守 様

向日市監査委員 大 野 勘一郎

向日市監査委員 天 野 俊 宏

令和 7 年度 向日市水道事業会計・公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度向日市水道事業会計・公共下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度

向日市公共下水道事業会計決算審査意見書

向日市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
(1)	業務実績について	2
(2)	予算の執行状況について	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績について	5
(4)	財政状態について	8
(5)	一般会計からの繰入状況について	10
6	意見	11

凡 例

- 1 構成比(%)は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は計算不能の場合
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度 向日市公共下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度 向日市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から令和 8 年 7 月 2 8 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、①審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類が、地方公営企業法第 3 0 条及び同法施行令第 2 3 条に準拠して作成されているか。
②事業の経営成績及び財務状況を適正に表示し、その計数が正確であるか。
③予算の執行及び事業の経営管理が、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に基づいて運営されているか否かに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した。

4 審査の結果

令和 7 年度公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は符合しており、かつ誤りは認められず、当年度における経営成績及び予算執行状況についても適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務実績について

前年度との比較

項目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	前年比 (%)
公 共 下 水 道 進 捗 率	ha	663.7	659.3	4.4	100.7
対 計 画 処 理 区 域 面 積	%	86.0	85.4	0.6	100.7
対下水道事業認可区域面積	%	96.0	97.9	△ 1.9	98.1
対都市計画事業認可区域面積	%	96.0	97.9	△ 1.9	98.1
管 路 延 長	m	140,314	140,214	100	100.1
供 用 区 域 内 人 口	人	55,725	56,041	△ 316	99.4
普 及 率	%	100	100	0	100.0
年 間 処 理 水 量	m ³	6,793,071	6,793,085	△ 14	100.0
年 間 有 収 水 量	m ³	5,465,690	5,515,220	△ 49,530	99.1
有 収 率	%	80.5	81.2	△ 0.7	99.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	18,611	18,611	0	100.0

水洗化普及の状況

項目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	前年比 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	55,725	56,041	△ 316	99.4
水 洗 化 人 口	人	55,509	55,645	△ 136	99.8
処 理 区 域 内 世 帯	戸	25,893	25,811	82	100.3
水 洗 化 世 帯	戸	25,761	25,559	202	100.8
総 人 口	人	55,725	56,041	△ 316	99.4
人 口 比 水 洗 化 率	%	99.6	99.3	0.3	100.3

注 総人口は各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口である。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
使 用 料 単 価 (A)	112.14	119.62	119.97	112.49
汚 水 処 理 原 価 (B)	128.53	126.67	130.02	125.22
利 益 (A)－(B)	△ 16.39	△ 7.05	△ 10.05	△ 12.73
料 金 回 収 率 (%)	87.2	94.4	92.3	89.8

年間処理水量は 6,793,071m³となり、前年度と比べ 14m³ (0.0%) 減少した。料金の対象となる有収水量は 5,465,690m³で、有収率は前年度と比べ 0.7ポイント減少して 80.5%となった。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 128.53円となり、前年度と比べ 1.86円増加したのに対し、同じく有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 112.14円で、前年度と比べ 7.48円減少した。これにより、有収水量 1 m³当たりの利益は マイナス16.39円となり、前年度と比べ 9.34円減少した。

この結果、料金回収率は 87.2%となり、前年度と比べ 7.2ポイント減少した。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算に対する増減 (B)－(A)	予算対比 (B)／(A)	前年度決算額
事業収益	1,653,499,000	1,580,135,589	△ 73,363,411	95.6	1,582,936,351
営業収益	1,158,736,000	1,144,818,019	△ 13,917,981	98.8	1,186,246,172
営業外収益	494,763,000	435,317,570	△ 59,445,430	88.0	396,516,128
特別利益	0	0	0	—	174,051

注 決算額は、仮受消費税及び地方消費税61,329,275円を含む。

収益的収入は、予算額 16億5,349万9千円に対し、決算額 15億8,013万5,589円で、執行率 95.6%となった。

決算額は前年度と比べ 280万762円 (0.2%) 減少した。

収益的支出

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	前年度決算額
事業費用	1,651,730,000	1,567,489,668	84,240,332	94.9	1,557,912,675
営業費用	1,509,930,000	1,438,806,763	71,123,237	95.3	1,428,555,010
営業外費用	137,930,000	128,281,075	9,648,925	93.0	129,357,665
特別損失	1,870,000	401,830	1,468,170	21.5	0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0

注 決算額は、仮払消費税及び地方消費税42,671,587円を含む。

収益的支出は、予算額 16億5,173万円に対し、決算額 15億6,748万9,668円で、執行率 94.9%となり、不用額は 8,424万332円となった。

決算額は前年度と比べ 957万6,993円 (0.6%) 増加した。

収益的収入額と収益的支出額の差引額は、予算では 176万9千円の見込みが、決算では 1,264万5,921円となった。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算に対する増減 (B) - (A)	予算対比 (B)/(A)	前年度決算額
資本的収入	520,603,000	401,580,919	△ 119,022,081	77.1	427,088,702
企業債	303,000,000	177,100,000	△ 125,900,000	58.4	344,600,000
補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
他会計補助金	42,230,000	24,741,505	△ 17,488,495	58.6	30,357,813
他会計出資金	173,173,000	198,539,414	25,366,414	114.6	50,930,889
預託金収入	1,200,000	1,200,000	0	100.0	1,200,000

資本的収入は、予算額 5億2,060万3千円に対し、決算額 4億158万919円で、執行率 77.1%となった。

決算額は前年度と比べ 2,550万7,783円 (6.0%) 減少した。

資本的支出

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)	前年度決算額
資本的支出	1,125,104,000	1,000,264,788	6,000,000	118,839,212	88.9	1,168,228,025
建設改良費	282,432,000	157,597,431	6,000,000	118,834,569	55.8	299,395,640
企業債償還金	841,472,000	841,467,357	0	4,643	100.0	867,632,385
預託金	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0	1,200,000

注1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 13,269,127円を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 598,683,869円は、当年度消費税及び地消費税資本的収支調整額 12,645,921円、過年度分損益勘定留保資金 4,404,103円及び当年度分損益勘定留保資金 581,633,845円で補てんした。

資本的支出は、予算額 11億2,510万4千円に対し、決算額 10億26万4,788円で、執行率 88.9%となった。建設改良費の予算残額のうち、600万円を翌年度に繰り越した結果、不用額は 1億1,883万9,212円となった。

決算額は前年度と比べ 1億6,796万3,237円 (14.4%) 減少した。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、予算では マイナス6億450万1千円の見込みが、決算では マイナス5億9,868万3,869円となり、この不足額に係る財源補てんの状況については、注2のとおりである。

(3) 経営成績（税抜）について

損益計算書比較（3年間の比較）

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (A) - (B)	前年度繰越 利益剰余金	当年度未処分 利益剰余金
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比			
令和5年度	1,506,739,450	103.6	1,506,739,450	103.6	0	0	0
令和6年度	1,516,918,744	100.7	1,516,918,744	100.7	0	0	0
令和7年度	1,518,860,908	100.1	1,518,860,908	100.1	0	0	0

本年度の損益は、総収益 15億1,886万908円、総費用 15億1,886万908円、差引き0円の純利益となり、未処分利益剰余金も同額となった。

当年度純利益は前年度と同額となった。

総収益の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

総収益の内訳

（単位：円、％）

項目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
営 業 収 益	1,083,489,108	71.3	1,120,223,040	73.8	△ 36,733,932	96.7
下水道使用料	612,907,025	40.4	659,733,760	43.5	△ 46,826,735	92.9
雨水処理負担金	463,155,174	30.5	453,095,250	29.9	10,059,924	102.2
その他営業収益	7,426,909	0.5	7,394,030	0.5	32,879	100.4
営 業 外 収 益	435,371,800	28.7	396,537,476	26.1	38,834,324	109.8
受 取 利 息	434,545	0.0	66,087	0.0	368,458	657.5
雑 収 益	414,230	0.0	483,711	0.0	△ 69,481	85.6
補 助 金	934,600	0.1	1,056,000	0.1	△ 121,400	88.5
他会計補助金	109,611,506	7.2	66,212,959	4.4	43,398,547	165.5
長期前受金戻入益	323,976,919	21.3	328,718,719	21.7	△ 4,741,800	98.6
特 別 利 益	0	—	158,228	0.0	△ 158,228	皆減
合 計	1,518,860,908	100.0	1,516,918,744	100.0	1,942,164	100.1

総収益は、前年度と比べ 194万2,164円（0.1％）増加となった。

収入の根幹である営業収益は、10億8,348万9,108円で、前年度と比べ 3,673万3,932円（3.3％）減少した。

これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、4億3,537万1,800円で、前年度と比べ 3,883万4,324円（9.8％）増加した。

これは、主に他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比べ 15万8,228円（皆減）減少した。

総費用の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、％)

項目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
営 業 費 用	1,396,171,706	91.9	1,387,067,767	91.4	9,103,939	100.7
汚水管渠費	31,239,678	2.1	25,114,389	1.7	6,125,289	124.4
流域下水道 污水維持管理費	340,685,014	22.4	337,822,275	22.3	2,862,739	100.8
普及指導費	8,689,978	0.6	8,134,304	0.5	555,674	106.8
雨水管渠費	23,250,346	1.5	19,309,049	1.3	3,941,297	120.4
流域下水道 雨水維持管理費	32,491,464	2.1	33,454,816	2.2	△ 963,352	97.1
業 務 費	34,065,253	2.2	30,317,865	2.0	3,747,388	112.4
総 係 費	20,139,209	1.3	17,716,018	1.2	2,423,191	113.7
減価償却費	905,610,764	59.6	906,470,965	59.8	△ 860,201	99.9
資産減耗費	0	—	8,728,086	0.6	△ 8,728,086	皆減
営 業 外 費 用	122,323,902	8.1	129,850,977	8.6	△ 7,527,075	94.2
支 払 利 息	116,855,175	7.7	124,575,365	8.2	△ 7,720,190	93.8
雑 支 出	5,468,727	0.4	5,275,612	0.3	193,115	103.7
特 別 損 失	365,300	0.0	0	—	365,300	皆増
合 計	1,518,860,908	100.0	1,516,918,744	100.0	1,942,164	100.1

総費用は、15億1,886万908円で、前年度と比べ 194万2,164円（0.1％）増加した。

営業費用は、13億9,617万1,706円で、前年度と比べ 910万3,939円（0.7％）増加した。これは、主に污水管渠費及び雨水管渠費が増加したことによるものである。

営業外費用は、1億2,232万3,902円で、前年度と比べ 752万7,075円（5.8％）減少した。

特別損失は、過年度損益修正損等 36万5,300円で、前年度と比べ 36万5,300円（皆増）増加した。

損益の区分比較

(単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減
営業損益	△ 312,682,598	△ 266,844,727	△ 45,837,871
経常損益	365,300	△ 158,228	523,528
純損益	0	0	0

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

営業損益は、3億1,268万2,598円の赤字となった。赤字額は前年度と比べ 4,583万7,871円増加した。

経常損益は、36万5,300円の黒字となった。黒字額は前年度と比べ 52万3,528円増加した。

収益率の推移

(単位：%)

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	100.0	100.0	100.0
経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	100.0	100.0	100.4
営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	77.6	80.8	80.9

収益率の推移は、総収支比率及び経常収支比率に変化はなかった。営業収支比率は、前年度と比べ 3.2ポイント減少した。

(4) 財政状態について

資産及び負債・資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度比
固定資産	21,611,264,510	22,354,894,770	△ 743,630,260	96.7
流動資産	369,133,203	459,313,125	△ 90,179,922	80.4
資産合計	21,980,397,713	22,814,207,895	△ 833,810,182	96.3
固定負債	9,434,384,381	10,081,802,389	△ 647,418,008	93.6
流動負債	1,193,651,211	1,296,376,379	△ 102,725,168	92.1
繰延収益	10,233,775,917	10,515,982,337	△ 282,206,420	97.3
負債合計	20,861,811,509	21,894,161,105	△ 1,032,349,596	95.3
資本金	1,118,586,071	920,046,657	198,539,414	121.6
剰余金	133	133	0	100.0
資本剰余金	133	133	0	100.0
利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	1,118,586,204	920,046,790	198,539,414	121.6
負債資本合計	21,980,397,713	22,814,207,895	△ 833,810,182	96.3

資産合計は、219億8,039万7,713円で、前年度と比べ 8億3,381万182円 (3.7%) 減少した。

固定資産は、216億1,126万4,510円で、前年度と比べ 7億4,363万260円 (3.3%) 減少した。流動資産は、3億6,913万3,203円で、前年度と比べ 9,017万9,922円 (19.6%) 減少した。

負債合計は、208億6,181万1,509円で、前年度と比べ 10億3,234万9,596円 (4.7%) 減少した。

固定負債は、94億3,438万4,381円で、前年度と比べ 6億4,741万8,008円 (6.4%) 減少した。流動負債は、11億9,365万1,211円で、前年度と比べ 1億272万5,168円 (7.9%) 減少した。繰延収益は、102億3,377万5,917円で、前年度と比べ 2億8,220万6,420円 (2.7%) 減少した。

また、本年度末の企業債の未償還残高は、102億5,890万2,389円で、前年度と比べ 6億6,436万7,357円 (6.1%) 減少した。

資本合計は、11億1,858万6,204円で、前年度と比べ 1億9,853万9,414円 (21.6%) 増加した。

資本金は、11億1,858万6,071円で、前年度と比べ 1億9,853万9,414円 (21.6%) 増加した。剰余金は、前年度と同額の 133円となった。

この結果、本年度の負債資本合計は、資産合計と同額の 219億8,039万7,713円 となり、前年度と比べ 8億3,381万182円 (3.7%) 減少した。

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,141,000	231,178,987	295,962,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,334,462	△ 255,793,404	123,458,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,703,486	△ 460,322,243	6,618,757
資金増減額	△ 58,896,948	△ 484,936,660	426,039,712
資金期首残高	277,514,052	762,450,712	△ 484,936,660
資金期末残高	218,617,104	277,514,052	△ 58,896,948

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、5億2,714万1,000円のプラスとなり、期末残高は前年度と比べ 2億9,596万2,013円増加した。

これは、主に未払金の増加によるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3,233万4,462円のマイナスとなり、期末残高は前年度と比べ 1億2,345万8,942円増加した。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5,370万3,486円のマイナスとなり、期末残高は前年度と比べ 661万8,757円増加した。

これは、主に一般会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

これらの結果、資金期末残高は、期首から 5,889万6,948円減少し、2億1,861万7,104円となっている。

(5) 一般会計からの繰入状況について

一般会計からの繰入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
収 益 的 収 入	営 業 収 益	463,155,174	58.2	453,095,250	75.4	10,059,924	102.2
	雨水処理負担金	463,155,174	58.2	453,095,250	75.4	10,059,924	102.2
	雨水処理負担金	463,155,174	58.2	453,095,250	75.4	10,059,924	102.2
	営 業 外 収 益	109,611,506	13.8	66,212,959	11.0	43,398,547	165.5
	他 会 計 補 助 金	109,611,506	13.8	66,212,959	11.0	43,398,547	165.5
	流域下水道の建設に要する経費	2,793,270	0.4	2,786,479	0.5	6,791	100.2
	水 質 規 制 費	4,460,900	0.6	4,162,040	0.7	298,860	107.2
	水洗便所普及対策費	1,993,000	0.3	1,841,000	0.3	152,000	108.3
	高度処理に要する経費	12,785,000	1.6	12,904,000	2.1	△ 119,000	99.1
	児童手当に要する経費	370,000	0.0	360,000	0.1	10,000	102.8
	公 営 企 業 会 計 適 用 債 負 担 金	5,622,075	0.7	5,622,076	0.9	△ 1	100.0
	臨時財政特例償還に要する経費	2,085	0.0	7,784	0.0	△ 5,699	26.8
	そ の 他 補 助 金	81,585,176	10.2	38,529,580	6.4	43,055,596	211.7
	計	572,766,680	72.0	519,308,209	86.5	53,458,471	110.3
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	24,741,505	3.1	30,357,813	5.1	△ 5,616,308	81.5
	他 会 計 補 助 金	24,741,505	3.1	30,357,813	5.1	△ 5,616,308	81.5
	雨水処理に要する経費	12,617,048	1.6	18,578,560	3.1	△ 5,961,512	67.9
	児童手当に要する経費	0	—	0	—	0	—
	流域下水道の建設に要する経費	12,042,962	1.5	11,596,957	1.9	446,005	103.8
	臨時財政特例償還に要する経費	81,495	0.0	182,296	0.0	△ 100,801	44.7
	そ の 他 補 助 金	0	—	0	—	0	—
	他 会 計 出 資 金	198,539,414	24.9	50,930,889	8.5	147,608,525	389.8
	他 会 計 出 資 金	198,539,414	24.9	50,930,889	8.5	147,608,525	389.8
	計	223,280,919	28.0	81,288,702	13.5	141,992,217	274.7
合 計		796,047,599	100.0	600,596,911	100.0	195,450,688	132.5
基 準 内		515,923,009	64.8	511,136,442	85.1	4,786,567	100.9
基 準 外		280,124,590	35.2	89,460,469	14.9	190,664,121	313.1

注 基準内とは国の繰出基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

本年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 5億7,276万6,680円、資本的収入に 2億2,328万919円、合計 7億9,604万7,599円となっており、前年度と比べ 1億9,545万688円増加した。

6 意見

以上が、令和7年度の向日市公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

営業損益は3億1,268万3千円の赤字、経常損益は36万5千円の黒字、当年度純利益は0円となった。

向日市上下水道事業経営戦略（向日市水道ビジョン）（以下「経営戦略」という。）に掲げる投資・財政計画より使用料収入が少なく、営業費用が多くなったことが要因で、経常損益は計画を下回る決算となった。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」は、前年度と同率の100.0%となった。収支の均衡は保たれているものの、令和6年度における類似団体の平均値（109.5%）と比較すると9.5ポイントほど低い水準にある。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」は、前年度比7.2ポイント低下し87.2%となった。これは令和6年度における類似団体の平均値（98.3%）を11.1ポイントほど下回る水準である。下水道使用料の減免措置が影響しているものの、100%を下回る状況が常態化していることから、料金水準については、有収率や流域下水道処理費の動向を注視していく必要があると考えられる。

現在のところ、耐用年数の50年に達している老朽管渠はなく、「管路老朽化率」は0%となっているが、令和5年度策定のストックマネジメント計画を着実に実施していくことで、コスト削減と施設の長寿命化に努めることが望まれる。

本市の下水道事業は多額の資本費を必要とする分流式を採用しており、下水処理のコストを使用料で賄いきれず、残余のコストを一般会計からの繰入金で賄う損益構造となっている（本意見書10ページ）。

今後においては、「雨水処理は一般会計負担、汚水処理は使用料負担」の原則に基づき、決算情報等について、雨水処理事業と汚水処理事業という2つのセグメントで開示することも検討に入れつつ、正確で客観的な経営状況の把握に努められたい。併せて、下水道施設の長寿命化を図った維持管理に努められ、中長期的に持続可能で安定した経営を期待する。